

# ケインズにおける賃金と雇用

小 沼 宗 一

## 目次

- I はじめに
- II 古典派の雇用理論
  - 1. 「セイの法則」
  - 2. 古典派の第1公準と第2公準
  - 3. ケインズによる第2公準批判
- III ケインズの伸縮的賃金政策批判
  - 1. 失業の主たる原因は高賃金か
  - 2. 貨幣賃金率と雇用量
  - 3. 伸縮的賃金政策は有効か
- IV むすび

## I はじめに

非自発的失業が存在する場合、一般的な貨幣賃金率を引き下げる政策は、社会全体の雇用量を増加させることができるのであろうか。筆者は以前、この問題を取り上げたことがある（小沼1986）。本稿はこの問題について再検討しようとするものである。本稿の課題は、貨幣賃金率と雇用量との関係に関するケインズの考え方を、『雇用・利子および貨幣の一般理論』（以下、『一般理論』と略称）の第2章と第19章に基づき明らかにすることである。

## II 古典派の雇用理論

### 1. 「セイの法則」

ケインズは『一般理論』第2章「古典派経済学の公準」において、古典派の雇用理論を批判した。ケインズのいう古典派とは、J.S.ミル、マーシャル、エッジワースおよびピグーを含めたりカードウの追随者たち、すなわち「供給はそれ自らの需要を創造する」という「セイの法則」を暗黙のうちに前提している経済学者たちを包括するものであった。第2章でケインズが直接の批判対象としたのはピグーであった。

しかし、ピグーは、1930年代の大量失業に対する実際の政策として、一般的な貨幣賃金率の引下げを提唱してはいない。ピグーは、1908年のケンブリッジ大学経済学教授就任講演の中におい

て、また、1932年10月17日の『タイムズ』紙において、ケインズらと共に、失業対策としての公共事業政策を支持していたからである（早坂 1986, 44-52, Hutchison 1978, 175-187）。ピグーとケインズとの間には、少なくとも政策的な面に関する限り、意見の相違はほとんど存在しなかった。

ところが、ケインズが『一般理論』を出版するまでは、失業対策としての公共事業政策の有効性を論理的に説明する理論が存在しなかった、ということも事実である。ケインズが、期待の役割を重視する有効需要の原理を提示するまでは、「なにが利用可能な資源の現実の利用を決定するかについての純粹理論」は存在しなかった。『一般理論』序文におけるケインズの次の言葉は、ケインズ自身がその意義について端的に表現したものである。「本書の主要な目的は難解な理論上の問題を取り扱うことであって、この理論の実際への適用は副次的に取り扱われるにすぎない」（GT, xxi）と。

経済学の史的展開における『一般理論』の意義は、古典派の「セイの法則」を批判して、期待の役割を重視する貨幣経済論としての有効需要の原理を提示したという点にある、ということができであろう。

## 2. 古典派の第1公準と第2公準

ケインズによれば、「古典派」の雇用理論は二つの公準に基礎を置いていた。古典派は、社会の雇用量が、労働市場での価格機構の働き、すなわち実質賃金率の上がり下がりを通じて、完全雇用の水準に自動的に決まる、と考えた（浅野 1990, 129）。

古典派の雇用理論の第1公準は、「賃金は労働の限界生産物に等しい」（GT, 5）である。第1公準は、所与の実質賃金率の下で、個別企業は実質賃金率と労働の限界生産物とを比較して、両者が等しくなるように労働需要量を決定するということを意味している。

もし実質賃金率が低下すれば、企業者は労働需要量を増大させるであろう。横軸に労働量を取り、縦軸に労働の限界生産物をとると、労働量の増加につれて、労働の限界生産物は収穫逓減の法則を反映して右下がりになる。企業者は、実質賃金率を見ながら、労働を雇用した時の収入と雇用に伴う費用との差である利潤を極大にするように、合理的に労働需要量を定める。第1公準は、右下がりの労働需要曲線を与えるのである（伊東 1993, 114）。

一方、古典派の雇用理論の第2公準は、「一定の労働量が雇用されている場合、賃金の効用はその雇用量の限界負効用（marginal disutility）に等しい」である。第2公準は、所与の実質賃金率の下で、個々の労働者は実質賃金の効用と労働の限界負効用とを比較し、両者が等しくなるように労働供給量を決定するということを意味している。

労働者は、実質賃金率の高さを見ながら、賃金の効用と労働の負効用との差である余剰効用を極大にするように、合理的に労働供給量を定める。もし実質賃金率が上昇すれば、労働者は労働供給量を増大させるであろう。横軸に労働量を取り、縦軸に労働の限界負効用をとると、労働量の増加につれて、労働の限界負効用逓増の法則を反映して右上がりになる。第2公準は、右上がり

の労働供給曲線を与えるのである（伊東 1993, 123）。

このように、古典派の雇用理論においては、企業者の利潤極大化行動と、労働者の余剰効用極大化行動とが仮定されている。企業者と労働者とが、共に合理的に行動した場合には、社会の雇用量と実質賃金率とは、労働の需要曲線と供給曲線との交点において同時に決定されることになる。労働需給の一致点という意味で、完全雇用が成立していることになる。古典派の雇用理論とは、このような内容のものであった。

### 3. ケインズによる第2公準批判

ケインズは、古典派の雇用理論をこのように理解した上で、『一般理論』第2章第2節において、古典派の第2公準に焦点を絞り、二つの異議を提示した。

第1の異議は、労働者の実際の態度にかんするものである。古典派の第2公準では、労働者の労働供給量は唯一の変数としての実質賃金率の関数であると想定されている。しかし、ケインズは、このような想定は経験的事実に反している、と批判する。「ある範囲内においては、労働者の要求するものは最低貨幣賃金であって、最低実質賃金ではないというのが事実であろう」（GT, 8）と。労働者は、貨幣賃金率の引下げには抵抗するけれども、賃金財の価格が上昇することによる実質賃金率の引下げに対しては、労働供給量を減少させることはない、とケインズはいうのである。

次に、第2の異議は、理論的に基本的なものである。古典派の第2公準では、労働者は、貨幣賃金率の引下げを受け入れることによって、実質賃金率を引き下げることができると想定されている。しかし、ケインズによれば、この想定は誤りである。なぜならば、この想定は、生産物価格は限界主要費用によって規定され、限界主要費用は主として貨幣賃金率によって規定されると教えてきた古典派の価格理論と矛盾するからである。というのは、古典派の価格理論に従えば、貨幣賃金率が引き下げられた場合には、賃金財の「価格はそれとほとんど同じ割合で変化し」（GT, 12）、そのため実質賃金率はほとんど変化しない、という論理になるはずだからである。

それにもかかわらず、古典派は、「一つには、労働者はみずからの実質賃金を決定することができるという確固たる信念によって、また一つには、価格は貨幣量に依存するという考えがおそらく先入観となって」（GT, 12）、この思考の線から離れてしまったのであろう、とケインズはいうのである。要するにケインズは、「労働者全体が企業者との貨幣賃金交渉を改訂することによって、実質賃金を一定の大きさに切下げることのできるいかなる手段もありえない」（GT, 13）という理由から、第2公準を批判しているのである。

なお、われわれは、第3の異議として、古典派の第2公準は、暗黙のうちに、独立生産者を想定した上で導出されたものである、という点を付け加えておきたいと思う（宮崎 1967, 46）。この点にかんしてケインズは、古典派の「セイの法則」を批判する文脈の中で、「これらの結論は、交換のないある種のロビンソン・クルーソー経済からの誤った類推によって、われわれが現実生活している種類の経済に当てはめられたものであったといえるかも知れない」（GT, 20）と述

べている。

以上のように、ケインズは古典派雇用理論の第2公準を批判した。それでは、かれが第2公準を批判したねらいはどこにあったのであろうか。古典派雇用理論によれば、大量失業の原因は高賃金であるということになる。ゆえに、理論上、失業対策としては、貨幣賃金引下げが有効である、ということにならざるをえない。ケインズが古典派雇用理論の第2公準を批判したねらいは、失業対策としての賃金引下げ論が正当化されるような古典派の理論的根拠を封じておく点にあった、ということができるであろう。

ケインズは、所有と経営の分離した株式会社を前提にした貨幣経済論としての有効需要の原理を提示した。これに対して、古典派雇用理論の第2公準が想定する労働者像は、ロビンソン・クルーソー的な労働者像であったということができる。ケインズ『一般理論』の世界における労働者は、みずから労働供給量を決定しうる立場にはないとされている。われわれはここに、社会全体の雇用量を決定するのは、企業者と労働者との賃金交渉ではなく、有効需要の大きさである、という思想的な転換を指摘することができるであろう。

### Ⅲ ケインズの伸縮的賃金政策批判

#### 1. 失業の主たる原因は高賃金か

Ⅱでは、ケインズが第2公準を否定することにより、雇用量は労働市場における労働需要と労働供給によって決まるとする、古典派の雇用理論を批判している次第を明らかにした。このことは、ケインズが古典派の自動調整機構に対する疑問を提示したということの意味している。それにかえてケインズは、『一般理論』第3章「有効需要の原理」において、雇用量は生産物市場における「総需要と総供給とが交叉する点において決定される」(GT, 25)という「有効需要の原理」を樹立した。有効需要の原理の樹立により、潜在的に豊かな社会においてなぜ非自発的失業が存在するのかという、「豊富の中の貧困」のパラドックスの説明が可能となった。

「豊富の中の貧困」のパラドックスをケインズは次のように説明する (GT, 30-31)。社会が豊かになればなる程、平均消費性向や限界消費性向は小さくなる。そのため、完全雇用を維持するために必要な投資量はますます大きくなり、投資乗数はますます小さくなる。その一方で、豊かな社会においては、すでに資本の蓄積が進んでいるために、資本の限界効率が低下している。したがって、利率が十分に低下しない限り、投資は十分に行われまいであろう。ところが、自由放任の資本主義では、利率は十分には低下しないであろう。というのは、第1に、将来が不確実であるために、利子生活者の投機的貨幣需要が大きく、第2に、金本位制によって貨幣供給量が制限されているからである。

ケインズは、利率が十分に低下しない理由を流動性選好説によって明らかにした上で、利率を低下させる方法として、利子生活者の投機的貨幣需要を満足させながら貨幣供給量を増大させるという政策を提唱した。そのためには、金本位制の放棄と管理通貨制への移行が必要である

と説いた。

ケインズは、非自発的失業の主たる原因を、高賃金にではなく、有効需要の不足に、とりわけ高金利による投資の不足に求めた。第1公準を認めるケインズにおいては、投資不足→有効需要の不足→高い実質賃金となるのであって、決して、実質賃金が高いから非自発的失業が発生するのではない。

ケインズは、失業対策として、政府による伸縮的な貨幣政策による人為的な低金利政策を、すなわち「利子生活者の安楽死」政策を提唱することになる。

## 2. 貨幣賃金率と雇用量

ケインズは古典派雇用理論を批判した上で、それに代替する雇用量決定の理論として有効需要の原理を提唱した。ケインズは、本稿の課題である一般的な貨幣賃金率引下げの影響について、有効需要の原理を用いて分析している。かれは『一般理論』第19章「貨幣賃金の変動」において、有効需要の原理を駆使することにより、貨幣賃金率の引下げが雇用量に及ぼす影響について分析している。

われわれは、第19章第1節における、ケインズの次の言葉に注目したい。「貨幣賃金の引下げは、古典派理論が想定したように、ある状況においてはたしかに産出量に刺激を与えることができる。私の理論とこの理論との相違は、主として分析の相違(difference of analysis)である」(GT, 257)。

ここでケインズは、貨幣賃金率の引下げにかんする、古典派と自分自身との分析方法(method of analysis)の相違を強調している。古典派の分析方法とは、「経済体系の仮想的な自動調節的性格を貨幣賃金の可変性の想定に依存させ、硬直性が存在する場合には、この硬直性に不調性の責めを負わせる」(GT, 257)というものであった。これに対して、貨幣賃金率引下げにかんするケインズの分析方法とは、期待の役割を重視する有効需要の原理を駆使するものであった。

今、横軸に雇用量 $N$ をとり、縦軸に賃金単位表示の総供給 $Z_w$ と賃金単位表示の総需要 $D_w$ をとり、賃金単位を $W$ とすると、賃金単位表示の総供給関数は $Z_w = \phi(N)$ 、賃金単位表示の総需要関数は $D_w = f(N)$ と示することができる。両関数の交点に対応した均衡雇用量を $N_0$ とし、完全雇用量を $N_f$ とすると、非自発的失業は、完全雇用量 $N_f$ と均衡雇用量 $N_0$ との差として示される。

ケインズの分析方法に従えば、貨幣賃金率の引下げが雇用量に影響を及ぼすとしたら、一つには、賃金単位表示の総供給関数 $Z_w = \phi(N)$ のシフトを通してであり、もう一つは、賃金単位表示の総需要関数 $D_w = f(N)$ のシフトを通してということになる。貨幣賃金率の引下げによって総供給関数( $Z_w$ 関数)はシフトしない(Fender 1981, 101, 訳115)。

問題は、貨幣賃金率の引下げによって、総需要関数( $D_w$ 関数)がどのようにシフトするかという点に絞られる。ところで、総需要関数( $D_w$ 関数)を規定する三要因は、消費性向、資本の限界効率、利子率である。ケインズは、「貨幣賃金の引下げは、社会全体の消費性向に対して、あるいは資本の限界効率に対して、あるいは利子率に対して影響を及ぼすことによる以外には、

雇用を増加させる持続的な傾向をもたない」(GT, 262)と述べて、一般的な貨幣賃金率引下げの効果を、次のような7点に分けて分析している(GT, 262-264)。以下、順次、検討する。

(1) 貨幣賃金率の引下げは、ある程度物価を低下させるであろう。したがって、それは、賃金所得者から報酬の引き下げられなかった非賃金所得者(企業者と利子生活者)へ、また、企業者から貨幣額表示で固定した所得の保証されている利子生活者へと、実質所得の再分配をもたらす。この所得再分配により、社会全体の消費性向表は低下する可能性がある。

(2) 非封鎖体系の場合には、貨幣賃金率の引下げが、共通の単位に還元された外国の貨幣賃金率に比較しての引下げであるならば、それは貿易収支を改善する傾向があるから、投資に対して有利となるであろう。

(3) 非封鎖体系の場合、貨幣賃金率の引下げは貿易収支を改善する傾向があるけれども、交易条件を悪化させるから、実質所得の低下が起こり、消費性向を高める傾向をもつ。

(4) もし、企業者が、貨幣賃金率の引下げが将来の貨幣賃金率に比較しての引下げであると期待する場合には、それは資本の限界効率を高めるから、投資にとって有利となるであろう。逆に、貨幣賃金率の引下げが行われたときに、もし企業者が、将来さらに貨幣賃金率が引下げられると期待する場合には、それは資本の限界効率を低下させるから、投資にとって不利となるであろう。

(5) 貨幣賃金率の引下げによる賃金支払総額の低下は、ある程度物価と貨幣所得を低下させ、取引動機(所得動機と営業動機)による貨幣需要を減少させるであろう。すなわち、貨幣賃金率引下げは、流動性選好表を引き下げることにより、利子率を低下させるから、投資にとって有利となるであろう。しかし、将来についての期待の効果は、(4)の場合とは逆である。すなわち、もし企業者が、貨幣賃金率の引下げが将来の貨幣賃金率に比較しての引下げであると期待する場合には、換言すれば、賃金および物価が将来再び上昇すると期待される場合には、流動性選好表は引下げられないので、利子率の低下は期待できないであろう。逆に、貨幣賃金率の引下げが行われたときに、もし企業者が、将来さらに貨幣賃金率が引下げられると期待する場合には、物価の低下が期待されるため流動性選好表は引き下げられ、利子率は低下するであろう。ただし、この場合でも、もし貨幣賃金率の引下げが、政治的信頼を混乱させるならば、不確実性が增大して流動性選好表はかえって引き上げられ、利子率は低下しないかもしれない。

(6) 個別的な貨幣賃金率の引下げは、個別企業にとっては有利であるから、一般的な貨幣賃金の引下げもまた、企業者を楽観的な気分させるかもしれない。この錯覚により、資本の限界効率は高まるかもしれない。しかし、貨幣賃金契約を低い水準に改訂しようとする企業者の行動は、物価上昇の結果として実質賃金率が徐々に下落する場合に比べ、はるかに強い抵抗をうけるであろう。

(7) 貨幣賃金率の引下げは、ある程度物価を引き下げるであろうが、そのことは企業者の負債の実質的負担を増大させ、投資に対して不利となるであろう。また、貨幣賃金率引下げによる物価の下落は、国債の実質的負担を増大させるが、そのために増税が行われるとすれば、産業界の確信にとって不利なものとなるであろう。

以上の7点について分析した上で、ケインズは、結局封鎖体系の場合には、貨幣賃金の引下げによって雇用量に有利な効果が期待できるのは、(4)で資本の限界効率が上昇する場合と、(5)で利子率が低下する場合とに限られるとしている。

ところで、(4)で資本の限界効率が上昇する場合とは、貨幣賃金率の引下げが行われたときに、貨幣賃金率は底をついたと信じられて、次の変化は上向きの変化であると期待される場合であった。しかし、「これは国家の命令によってのみ行えることであって、自由な賃金契約の制度のもとではほとんど実行不可能な政策である」(GT, 265)とケインズはいう。

したがって、貨幣賃金率の引下げが雇用量を増大させる場合というのは、(5)で利子率が低下する場合だけである、ということになる。(5)で利子率が低下する場合というのは、貨幣賃金率が徐々に低下しつつあって、賃金が引下げられるたびごとに、将来賃金が持ち直すことへの信頼が低下する場合であった。ただし、この場合には、次第に低下していく貨幣賃金率が、政治的不安を引き起こして流動性選好表を引き上げ、利子率をかえって上昇させる危険性を伴っているのであった。

このようにみえてくると、貨幣賃金率の引下げによっては利子率を低下させることは困難であるように思える。しかしケインズは、上の7点について分析した上で、貨幣賃金率の引下げは、別のルートで利子率を低下させようことを指摘しているのである。それは、もし名目貨幣供給量 $M_w$ が固定しているとすれば、貨幣賃金率の引下げは、賃金単位表示の貨幣供給量 $M_w$ を増加させて、利子率を低下させる、というルートである (GT, 265)。

要するに、ケインズによれば貨幣賃金率の引下げは、賃金単位表示の貨幣供給量 $M_w$ を増加させる。 $M_w$ の増加は、他の事情にして等しい限り、投資を増加させる。投資の増加は、他の事情にして等しい限り、賃金単位表示の総需要関数 ( $D_w$ 関数) を上方へシフトさせて、雇用量を増大させるであろう。ところが、雇用量増大をねらいとした貨幣賃金率の引下げに、ケインズは反対したのである。彼が伸縮的な賃金政策に反対した理由とはどのようなものであったのであろうか。次に、この点について検討する。

### 3. 伸縮的賃金政策は有効か

ケインズによると、利子率を低下させるために、賃金単位表示の貨幣供給量 $M_w$ を増加させる方法として、理論的には、伸縮的賃金政策 (flexible wage policy) と伸縮的貨幣政策 (flexible money policy) という二つがある。伸縮的賃金政策とは、名目貨幣供給量が不変の場合に賃金単位を引き下げることにより、賃金単位表示の貨幣供給量 $M_w$ の増加を図るものである。これに対して、伸縮的貨幣政策とは、賃金水準が不変の場合に名目貨幣供給量を増加させることにより、賃金単位表示の貨幣供給量 $M_w$ の増加を図るものである。

この二つの政策は、一見すると、理論的には、雇用量に対して同じ効果を及ぼすようにみえる。しかしケインズは、短期的な政策として、伸縮的賃金政策に反対して、伸縮的貨幣政策の採用を提唱したのである。かれが、伸縮的賃金政策に反対する理由は次の5点である。

(1) 社会全体での均一的な貨幣賃金率の引下げは、社会主義社会でもない限り、実行不可能である。もしも一般的な貨幣賃金率の引下げが強行されれば、社会的な摩擦を引き起こしかねない。それに対して、貨幣量の変化は、公開市場政策 (open-market policy) によって政府の行いうることである。「人間本性 (human nature) とわれわれの制度 (our institutions) を考慮するなら、伸縮的貨幣政策を排して伸縮的賃金政策を選ぶことは、前者からは得られない後者からの利益を指摘しえないかぎり、愚かな人のみのなしうることである」(GT, 268)。

(2) 貨幣賃金率が安定していることは、物価水準の安定をもたらすが、そのことは社会的正義と社会的便宜に最もよく適合している。というのは、賃金水準や物価水準が安定している場合には、労働者と、契約によって賃金額で固定された報酬を受ける他の生産要素との間に、実現可能な最大限の公正が維持されるからである (GT, 268)。

(3) 賃金単位表示の貨幣量を、貨幣賃金率の引下げによって増加させる方法は、物価水準の下落をもたらすことにより、負債の実質的負担を増大させるので望ましくない。それに対して、賃金単位を変化させず、貨幣量を増加させる方法は、逆に負債の実質的負担を軽減させる (GT, 268)。

(4) 貨幣賃金率の引下げによって利率が低下する場合というのは、貨幣賃金率が徐々に低下しつつあって、賃金が引き下げられるたびごとに、将来賃金が持ち直すことへの信頼が低下する場合である。このように賃金が徐々に引き下げられれば、それに応じて利率も徐々に低下するであろう。

しかし、実はこのような場合の貨幣賃金率の引下げは、資本の限界効率を二重に抑圧するであろう。一つには、将来の貨幣賃金率の低下が期待されるために、今日生産される設備からの産出物は、その存続期間を通じて、将来のより低い労働費用によって生産される設備からの産出物と競争しなければならないからである。もう一つには、将来における利率の低下が期待されるためには、今日生産される設備からの産出物は、その設備の存続期間の一部において、より低い収益で満足する設備からの産出物と競争しなければならないからである (GT, 141-143)。

(5) 非封鎖体系を考察する場合には、貨幣賃金の引下げが、外国の貨幣賃金率に比しての引下げであるとするならば、変化が投資に対して有利となることは明らかである。なぜなら、それは貿易収支を改善する傾向をもつからである (GT, 263)。しかし、「賃金の引下げによって不況に対処しようとする伸縮的賃金単位政策は、隣国の犠牲において自国の利益を図る手段となりがちである」(GT, 339)。伸縮的賃金政策は、近隣窮乏化政策となるため、平和にとって望ましくない。

このような5つの理由により、ケインズは、人間本性とわれわれの制度を前提とする限り、伸縮的貨幣政策を排して伸縮的賃金政策を選ぶことは、愚かな人のみのなしうることであると結論する。短期的な政策にかんしてケインズは、「私は現在、貨幣賃金の安定的な一般水準を維持することが、結局のところ、封鎖経済にとって最も賢明な政策であると考えている」(GT, 270)と述べて、「全体としての貨幣賃金水準は、少なくとも短期間においては、できるかぎり安定を維持すべきである」(GT, 270)というのである。「賃金硬直性は、分析上の仮定ではなく、ケイ

ンズが賃金の伸縮性から予想される結論を考察した後で到達した政策的結論である」(Patinkin 1965, 643. 訳606), ということができる。貨幣賃金の硬直性は、ケインズにおいては、分析上の仮定ではなく、政策的結論であった。

なお、長期においては、①貨幣賃金率を安定させながら物価を技術および設備の進歩とともに徐々に低下させる政策と、②物価を安定させながら貨幣賃金率を徐々に引き上げる政策とがありうる。しかしケインズは、②の政策の方を推奨している (*GT*, 271)。かれは、長期においては、技術および設備の進歩とともに貨幣賃金率を徐々に引き上げることによって、物価の安定を優先させるべきである、と主張している。

ケインズは、短期的な政策としては、貨幣賃金率を安定させるべきことを、また、長期的な政策としては、貨幣賃金率をゆるやかに上昇させるべきことを提案した。こうしたかれの主張は、社会的正義と社会的便宜という観点から、物価の安定を最優先すべきであるという点で、一貫したものであった。

#### IV むすび

ケインズによれば、賃金単位表示の貨幣供給量 $M_w$ を増加させるための二つの方法として、名目貨幣供給量が不変の場合に貨幣賃金率を引き下げる伸縮的賃金政策と、賃金水準が不変の場合に名目貨幣供給量を増加させる伸縮的貨幣政策とがある。両者は、賃金単位表示の貨幣供給量 $M_w$ を増加させるという点では同じである。賃金単位表示の貨幣供給量 $M_w$ の増加は、他の事情にして等しい限り、利率を低下させる。利率の低下は、他の事情にして等しい限り、投資を増加させる。投資の増加は、他の事情にして等しい限り、賃金単位表示の総需要関数 ( $D_w$ 関数) を上方へシフトさせ、雇用を増加させるであろう。

理論上は、貨幣賃金率の引下げは、名目貨幣供給量の増加と同じ効果を雇用量に対して及ぼすように見える。しかしそうではない、とケインズはいう。期待の役割を重視するケインズの分析方法によれば、貨幣賃金率引下げの効果は、次のようになる。

まず第1に、貨幣賃金率の引下げによって、賃金単位表示の貨幣供給量 $M_w$ が増加するとしても、同時に流動性選好表が上方へシフトしたのでは、利率の変化の方向は不確定となる。逆に、貨幣賃金率の引下げによって流動性選好表が下方へシフトし、利率の低下が期待されるのはどのような場合であろうか。それは貨幣賃金率が徐々に低下しつつあって、賃金が引き下げられるたびごとに、将来賃金が持ち直すことへの信頼が低下するような場合である。

次に第2に、このような場合の貨幣賃金率の引下げは、資本の限界効率表を低下させるであろう。したがって、貨幣賃金率の引下げにより、仮に利率が低下したとしても、資本の限界効率表が下方へシフトするために、投資の増減は不確定となる。

さらに第3に、貨幣賃金率の引下げがある程度物価を低下させるとすれば、所得再分配効果により、社会全体の消費性向表は低下するであろう。したがって、貨幣賃金率の引下げにより、仮

に投資が増加したとしても、消費性向表が下方へシフトするために、賃金単位表示の総需要関数 ( $D_w$ 関数) のシフトの方向は不確定である。

このように、期待の役割を重視するケインズの分析方法によれば、一般的な貨幣賃金率の引下げによって社会全体の雇用量が増加するかどうかは不確定である、という結論になる。ケインズは、期待の役割を重視する有効需要の原理を駆使することにより、貨幣賃金率引下げの効果にかんする検討を加えた上で、短期的な政策としては、貨幣賃金率はできるだけ安定を維持すべきである、と提案したのである。貨幣賃金率の硬直性は、ケインズ『一般理論』の体系においては、分析上の仮定ではなく、政策的結論であったということができる。

以上のような理由により、ケインズ政策論においては、貨幣賃金率の引下げは、政府のアジェンダから除外されることになった。かくして、伸縮的賃金政策ではなくて伸縮的貨幣政策が、ケインズの有効需要政策における政府のアジェンダのひとつである (小沼 2007, 162)、とされることになった。

ケインズは、貨幣賃金の引下げが貿易収支を改善する可能性を認めている ( $GT$ , 262)。しかし、これはあくまでも理論的な可能性を認めたということである。ケインズは、貨幣賃金の引下げ→輸出の拡大→国内不況からの脱出、という伸縮的賃金政策を批判した。伸縮的賃金政策は、「隣国の犠牲において自国の利益を図る手段となりがちである」 ( $GT$ , 339) というのがその理由であった。

ケインズにおいて、国内の不況問題を、貨幣賃金の引下げ→輸出の拡大、によって解決しようとする政策は、近隣窮乏化政策であるとされた (小沼 2007, 171)。国内の不況問題を解決するための伝統的なデフレ政策とは、金融の引締めや貨幣賃金の引下げを実施して、国内物価を相対的に低下させ、輸出の拡大を図ろうとするものであった。しかし、各国が輸出拡大によって国内の不況からの脱出を図ろうとする場合には、為替切下げ競争となる危険性が伴うのである。ケインズは、貨幣賃金の引下げ→輸出の拡大→国内不況からの脱出、という伸縮的賃金政策は、近隣窮乏化政策であるとして批判した。かくして、ケインズの有効需要政策において、近隣窮乏化政策は政府のノン・アジェンダのひとつである、とされることになったわけである。

## 参考文献

- Blaug, M., 1978 *Economic Theory in Retrospect, Third edition*, Cambridge University Press. 関 恒義・浅野栄一・宮崎犀一訳『新版 経済理論の歴史Ⅳ』東洋経済新報社, 1986年。
- Dostaler, G., 2007 *Keynes and his Battles*, Edward Elgar. 鍋島直樹・小峰 敦監訳『ケインズの闘い』藤原書店。
- Fender, J., 1981 *Understanding Keynes : An Analysis of 'The General Theory'*, Wheatsheaf Books. 坂本市郎監訳, 小沢健市・小林保美訳『ケインズ研究—「一般理論」の分析』慶應通信, 1986年。
- Hutchison, T.W., 1978 *On Revolution and Progress in Economic Knowledge*, Cambridge University Press. 早坂 忠訳『経済学の革命と進歩』春秋社, 1987年。

- Kahn, R.F., 1984 *The Making of Keynes' General Theory*, Cambridge University Press. 浅野栄一・地主重義訳『ケインズ「一般理論」の形成』岩波書店, 1987年。
- Keynes, J.M. 1936 *The General Theory of Employment, Interest and Money, The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Macmillan, vol. VII, 1973. 塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』（『ケインズ全集』第7巻）, 東洋経済新報社, 1983年。『ケインズ全集』の邦訳には原点のページ数も記されている。『一般理論』をGTと略記し, 原典のページ数を示す。
- Keynes, M. (ed.), 1975 *Essays on John Maynard Keynes*, Cambridge University Press. 佐伯彰一・早坂忠訳『ケインズ 人・学問・活動』東洋経済新報社, 1978年。
- Klein, L.R., 1947 *The Keynesian Revolution*, Macmillan. 篠原三代平・宮沢健一訳『新版 ケインズ革命』有斐閣, 1965年。
- Minsky, H.P., 1975 *John Maynard Keynes*, Columbia University Press. 堀内昭義訳『ケインズ理論とは何か』岩波書店, 1988年。
- Moggridge, D.E., 1976 *Keynes*, Macmillan. 塩野谷裕一訳『ケインズ』東洋経済新報社, 1979年。
- Moor, G.E., 1903 *Principia Ethica*, Cambridge University Press. 深谷昭三訳『倫理学理論』1973年。
- Skidelsky, R., 1983 *John Maynard Keynes*, vol. I. 宮崎義一監訳『ジョン・メイナード・ケインズ』(1)(2), 東洋経済新報社, 1987-1992年。
- Skidelsky, R., 1996 *Keynes*, Oxford University Press. 浅野栄一訳『ケインズ』岩波書店, 2001年。
- 浅野栄一 1987『ケインズ「一般理論」形成史』日本評論社。
- 浅野栄一 1990『ケインズ』清水書院。
- 浅野栄一 2005『ケインズの経済思考革命』勁草書房。
- 伊東光晴 1993『ケインズ』講談社学術文庫。
- 伊東光晴 2006『現代に生きるケインズ』岩波新書。
- 伊東光晴・根井雅弘 1993『シュンペーター』岩波新書。
- 伊藤邦武 1999『ケインズの哲学』岩波書店。
- 岩本武和 1999『ケインズと世界経済』岩波書店。
- 岡本武之 1981『雇用と分配のマクロ経済学』有斐閣。
- 小沼宗一 1986『ケインズの伸縮的賃金政策批判について』『東北学院大学論集 経済学』第103号。
- 小沼宗一 2007『増補版イギリス経済思想史』創成社。
- 小峰 敦 2007『ベヴェリッジの経済思想』昭和堂。
- 玉井龍象 1999『ケインズ政策の史的展開』東洋経済新報社。
- 服部正治・西沢保 1999『イギリス100年の政治経済学』ミネルヴァ書房。
- 早坂 忠編著 1980『ケインズ主義の再検討』多賀出版。
- 菱山 泉 1990『ケネーからスラッファへ』名古屋大学出版会。
- 菱山 泉 1997『近代経済学の歴史—マーシャルからケインズまで—』講談社学術文庫。
- 平井俊顕 2000『ケインズ・シュンペーター・ハイエク』ミネルヴァ書房。

- 平井俊顕 2003 『ケインズの理論』 東京大学出版会。
- 平井俊顕 2005 「J.M.ケインズ」 大森郁夫編 『経済学の古典的世界2』 日本経済評論社。
- 平井俊顕 2007 『ケインズとケンブリッジの世界』 ミネルヴァ書房。
- 福岡正夫 1997 『ケインズ』 東洋経済新報社。
- 福岡正夫・早坂 忠・根岸 隆 1983 『ケインズと現代』 税務経理協会。
- 本郷 亮 2007 『ピグーの思想と経済学』 名古屋大学出版会。
- 宮崎義一・伊東光晴 1961 『コンメンタール ケインズ一般理論』 日本評論社。
- 宮崎義一 1967 『近代経済学の史的展開』 有斐閣。
- 中村達也・八木紀一郎・新村聡・井上義朗 2001 『経済学の歴史』 有斐閣アルマ。
- 中矢俊博 1997 『ケンブリッジ経済学研究』 同文館。
- 中矢俊博 2008 『ケインズとケンブリッジ芸術劇場』 同文館。
- 根井雅弘 2006 『シュンペーター』 講談社学術文庫。
- 根井雅弘 2009 『経済学はこう考える』 ちくまプリマー新書。
- 吉川 洋 1995 『ケインズ』 ちくま新書。
- 吉川 洋 2009 『いまこそ、ケインズとシュンペーターに学べ』 ダイアモンド社。
- 和田重司 2010 『資本主義観の経済思想史』 中央大学出版部。